

# 国民健康保険事業特別会計予算書

## 平成31年度新城市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度新城市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,722,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月26日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	974,682
	1 国民健康保険税	974,682
2	県支出金	3,272,130
	1 県補助金	3,272,130
3	財産収入	778
	1 財産運用収入	777
	2 財産売却収入	1
4	繰入金	409,048
	1 他会計繰入金	329,048
	2 基金繰入金	80,000
5	繰越金	56,509
	1 繰越金	56,509
6	諸収入	9,753
	1 延滞金、加算金及び過料	6,304
	2 市預金利子	1
	3 雑入	3,448
	歳 入 合 計	4,722,900

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	96,630
	1 総務管理費	84,809
	2 徴税費	11,191
	3 運営協議会費	630
2	保険給付費	3,191,332
	1 療養諸費	2,794,812
	2 高額療養費	375,600
	3 移送費	120
	4 出産育児諸費	16,800
	5 葬祭諸費	4,000
3	国民健康保険事業費納付金	1,289,787
	1 医療給付費分	880,947
	2 後期高齢者支援金等分	317,894
	3 介護納付金分	90,946
4	保健事業費	72,251
	1 特定健康診査等事業費	68,042
	2 保健事業費	4,209
5	基金積立金	777
	1 基金積立金	777
6	諸支出金	52,123
	1 償還金及び還付加算金	9,831
	2 繰出金	42,292
7	予備費	20,000
	1 予備費	20,000
歳 出 合 計		4,722,900

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
次期基幹系システム(市町村事務処理標準システム)の導入経費	平成31年度から 平成32年度まで	千円 31,541

# 国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	974,682	987,016	△12,334
2 県支出金	3,272,130	3,273,038	△908
3 財産収入	778	645	133
4 繰入金	409,048	382,826	26,222
5 繰越金	56,509	28,076	28,433
6 諸収入	9,753	9,999	△246
歳入合計	4,722,900	4,681,600	41,300



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			96,630
3,167,431		3,101	20,800
24,994			1,264,793
37,413		347	34,491
		777	0
42,292			9,831
			20,000
3,272,130	0	4,225	1,446,545

## 2 歳 入

1 款 国民健康保険税

974,682千円

1 項 国民健康保険税

974,682千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 970,307	千円 971,515	千円 △1,208
2 退職被保険者等国民健康保険税	4,375	15,501	△11,126

節		金額	説明	千円
区分				
1 医療給付費分 現年課税分	千円 625,330	現年課税分	千円 625,330	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	227,515	現年課税分	227,515	
3 介護納付金分 現年課税分	67,751	現年課税分	67,751	
4 医療給付費分 滞納繰越分	32,324	滞納繰越分	32,324	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	11,311	滞納繰越分	11,311	
6 介護納付金分 滞納繰越分	6,076	滞納繰越分	6,076	
1 医療給付費分 現年課税分	1,625	現年課税分	1,625	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	576	現年課税分	576	
3 介護納付金分 現年課税分	529	現年課税分	529	
4 医療給付費分 滞納繰越分	1,131	滞納繰越分	1,131	

## 1 款 国民健康保険税

974,682千円

## 1 項 国民健康保険税

974,682千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	974,682	987,016	△12,334

## 2 款 県支出金

3,272,130千円

## 1 項 県補助金

3,272,130千円

1 保険給付費等交付金	3,272,130	3,273,038	△908
計	3,272,130	3,273,038	△908

## 3 款 財産収入

778千円

## 1 項 財産運用収入

777千円

1 利子及び配当金	777	644	133
計	777	644	133

節		金額	説明	明
区分				
5	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	千円 241	滞納繰越分	千円 241
6	介護納付金分 滞納繰越分	273	滞納繰越分	273

1	保険給付費等 交付金（普通 交付金）	3,167,431	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,167,431
2	保険給付費等 交付金（特別 交付金）	104,699	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	16,546 44,450 27,665 16,038

1	利子及び配当 金	777	国民健康保険事業基金利子	777

## 3 款 財産収入

778千円

## 2 項 財産売払収入

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 物品売払収入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

## 4 款 繰入金

409,048千円

## 1 項 他会計繰入金

329,048千円

1 一般会計繰入金	329,048	342,826	△13,778
計	329,048	342,826	△13,778

## 4 款 繰入金

409,048千円

## 2 項 基金繰入金

80,000千円

1 基金繰入金	80,000	40,000	40,000
計	80,000	40,000	40,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 物品売払収入	千円 1	不用物品売払収入	千円 1

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	128,762	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	128,762
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	76,238	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	76,238
3 職員給与費等 繰入金	96,630	職員給与費等繰入金	96,630
4 出産育児一時 金等繰入金	11,200	出産育児一時金等繰入金	11,200
5 財政安定化支 援事業繰入金	16,218	財政安定化支援事業繰入金	16,218

1 国民健康保険 事業基金繰入 金	80,000	国民健康保険事業基金繰入金	80,000

5 款 繰越金  
1 項 繰越金

56,509千円  
56,509千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 その他繰越金	千円 56,509	千円 28,075	千円 28,434
療養給付費交付金繰越金	0	1	△1
計	56,509	28,076	28,433

6 款 諸収入  
1 項 延滞金、加算金及び過料

9,753千円  
6,304千円

1 一般被保険者延滞金	6,226	6,243	△17
2 退職被保険者等延滞金	75	218	△143
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	6,304	6,464	△160

節		説	明
区 分	金 額		
1 その他繰越金	千円 56,509	前年度繰越金	千円 56,509
		(廃目)	

1 医療給付費分 延滞金	4,210	保険税延滞金	4,210
2 後期高齢者支 援金分延滞金	1,532	保険税延滞金	1,532
3 介護納付金分 延滞金	484	保険税延滞金	484
1 医療給付費分 延滞金	44	保険税延滞金	44
2 後期高齢者支 援金分延滞金	16	保険税延滞金	16
3 介護納付金分 延滞金	15	保険税延滞金	15
1 加算金	1	保険給付費返還加算金	1
1 加算金	1	保険給付費返還加算金	1
1 過料	1	過料	1

6款 諸収入  
2項 市預金利子

9,753千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

6款 諸収入  
3項 雑入

9,753千円  
3,448千円

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0
3 一般被保険者返納金	100	100	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 特定健康診査等負担金	2	2	0
6 雑入	345	427	△82
療養給付費等負担金	0	3	△3
療養給付費等交付金	0	1	△1
計	3,448	3,534	△86

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	市預金利子	千円 1

1 第三者納付金	2,000	第三者行為に伴う損害賠償金	2,000
1 第三者納付金	1,000	第三者行為に伴う損害賠償金	1,000
1 返納金	100	不当利得に伴う返還金	100
1 返納金	1	不当利得に伴う返還金	1
1 過年度分	2	過年度特定健康診査・特定保健指導負担金（国負担分）	1
		過年度特定健康診査・特定保健指導負担金（県負担分）	1
1 雑入	345	健診等一部負担金	69
		健康教室参加費等収入	276
		（廃目）	
		（廃目）	

### 3 歳 出

1 款 総務費

96,630千円

1 項 総務管理費

84,809千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 84,369	千円 89,258	千円 △4,889	千円	千円	千円	千円 84,369

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 37,161	001 人件費	千円 68,511
3 職員手当等	19,570	003 職員分	68,511
4 共済費	11,780	・一般職給	37,161
7 賃金	887	・管理職手当	648
9 旅費	161	・扶養手当	780
11 需用費	1,372	・住居手当	258
12 役務費	858	・通勤手当	706
13 委託料	5,641	・時間外勤務手当	2,165
14 使用料及び賃借料	6,828	・期末手当	8,565
19 負担金補助及び交付金	111	・勤勉手当	6,163
		・児童手当	285
		・地方公務員共済組合負担金	11,714
		・地方公務員災害補償基金	66
		413 給付研究研修事業	88
		001 給付研究研修事業	88
		・費用弁償	3
		・普通旅費	85
		414 給付一般事務経費	15,770
		001 給付一般事務経費	15,770
		・臨時雇賃金	887
		・普通旅費	73
		・消耗品費	274
		・印刷製本費	1,098
		・通信運搬費	528
		・手数料	330
		・委託料（共通分）	440
		・委託料（一般分）	5,201
		・賃借料	6,828
		・負担金	111

## 1 款 総務費

96,630千円

## 1 項 総務管理費

84,809千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担 金	千円 440	千円 515	千円 △75	千円	千円	千円	千円 440
計	84,809	89,773	△4,964	0	0	0	84,809

## 1 款 総務費

96,630千円

## 2 項 徴税費

11,191千円

1 賦課徴収費	11,191	11,096	95				11,191
計	11,191	11,096	95	0	0	0	11,191

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 440	415 国保連合会負担経費	千円 440
		001 国保連合会負担経費	440
		・負担金	440

4 共済費	261	416 賦課徴収事業	11,191
7 賃金	1,621	001 賦課事業	8,021
9 旅費	11	・社会保険料（臨時雇分）	261
11 需用費	574	・臨時雇賃金	1,621
12 役務費	2,936	・普通旅費	6
13 委託料	1,385	・消耗品費	66
14 使用料及び賃借料	4,403	・印刷製本費	196
		・通信運搬費	1,468
		・賃借料	4,403
		002 徴収事業	3,170
		・普通旅費	5
		・消耗品費	30
		・印刷製本費	282
		・通信運搬費	417
		・手数料	1,051
		・委託料（共通分）	1,385

1 款 総務費

96,630千円

3 項 運営協議会費

630千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 630	千円 629	千円 1	千円 千円	千円	千円	千円 630
計	630	629	1	0	0	0	630

2 款 保険給付費

3,191,332千円

1 項 療養諸費

2,794,812千円

1 一般被保険者療養給付費	2,753,145	2,634,187	118,958	2,751,045 県支出金 2,751,045		2,100 諸収入 2,100	
2 退職被保険者等療養給付費	14,100	85,696	△71,596	13,099 県支出金 13,099		1,001 諸収入 1,001	
3 一般被保険者療養費	18,700	20,098	△1,398	18,700 県支出金 18,700			
4 退職被保険者等療養費	200	520	△320	200 県支出金 200			
5 審査支払委託料	8,667	8,068	599	8,667 県支出金 8,667			
計	2,794,812	2,748,569	46,243	2,791,711	0	3,101	0

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 458	417 運営協議会運営事業	千円 630
9 旅費	73	001 運営協議会運営事業	630
13 委託料	99	・非常勤特別職報酬	458
		・費用弁償	70
		・普通旅費	3
		・委託料（一般分）	99

19 負担金補助及び交付金	2,753,145	418 一般被保険者療養給付費支給事業	2,753,145
		001 一般被保険者療養給付費支給事業	2,753,145
		・負担金	2,753,145
19 負担金補助及び交付金	14,100	419 退職被保険者等療養給付費支給事業	14,100
		001 退職被保険者等療養給付費支給事業	14,100
		・負担金	14,100
19 負担金補助及び交付金	18,700	420 一般被保険者療養費支給事業	18,700
		001 一般被保険者療養費支給事業	18,700
		・負担金	18,700
19 負担金補助及び交付金	200	421 退職被保険者等療養費支給事業	200
		001 退職被保険者等療養費支給事業	200
		・負担金	200
13 委託料	8,667	422 審査支払事業	8,667
		001 審査支払事業	8,667
		・委託料（一般分）	8,667

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

3,191,332千円  
375,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 371,200	千円 395,739	千円 △24,539	千円 371,200 県支出金 371,200	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	3,200	11,023	△7,823	3,200 県支出金 3,200			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000 県支出金 1,000			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	200 県支出金 200			
計	375,600	407,962	△32,362	375,600	0	0	0

2款 保険給付費  
3項 移送費

3,191,332千円  
120千円

1 一般被保険者移送費	80	80	0	80 県支出金 80			
2 退職被保険者移送費	40	40	0	40 県支出金 40			
計	120	120	0	120	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 371,200	425 一般被保険者高額療養費支給事業 001 一般被保険者高額療養費支給事業 ・負担金	千円 371,200 371,200 371,200
19 負担金補助及び交付金	3,200	426 退職被保険者等高額療養費支給事業 001 退職被保険者等高額療養費支給事業 ・負担金	3,200 3,200 3,200
19 負担金補助及び交付金	1,000	427 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 001 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 ・負担金	1,000 1,000 1,000
19 負担金補助及び交付金	200	428 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 001 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 ・負担金	200 200 200

19 負担金補助及び交付金	80	423 一般被保険者移送費支給事業 001 一般被保険者移送費支給事業 ・負担金	80 80 80
19 負担金補助及び交付金	40	424 退職被保険者移送費支給事業 001 退職被保険者移送費支給事業 ・負担金	40 40 40

## 2款 保険給付費

3,191,332千円

## 4項 出産育児諸費

16,800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 16,800	千円 16,800	千円 0	千円	千円	千円	千円 16,800
計	16,800	16,800	0	0	0	0	16,800

## 2款 保険給付費

3,191,332千円

## 5項 葬祭諸費

4,000千円

1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000

## 3款 国民健康保険事業費納付金

1,289,787千円

## 1項 医療給付費分

880,947千円

1 一般被保険者医療給付費分	880,246	832,689	47,557	19,088 県支出金 19,088			861,158
2 退職被保険者等医療給付費分	701	7,941	△7,240				701
計	880,947	840,630	40,317	19,088	0	0	861,859

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 16,800	429 出産育児一時金支給事業	千円 16,800
		001 出産育児一時金支給事業	16,800
		・負担金	16,800

19 負担金補助及び交付金	4,000	430 葬祭費支給事業	4,000
		001 葬祭費支給事業	4,000
		・負担金	4,000

19 負担金補助及び交付金	880,246	612 一般被保険者医療給付費分納付金	880,246
		001 一般被保険者医療給付費分納付金	880,246
		・負担金	880,246
19 負担金補助及び交付金	701	613 退職被保険者等医療給付費分納付金	701
		001 退職被保険者等医療給付費分納付金	701
		・負担金	701

3款 国民健康保険事業費納付金

1,289,787千円

2項 後期高齢者支援金等分

317,894千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 317,630	千円 299,792	千円 17,838	千円 5,906 国県支出金 5,906	千円	千円	千円 311,724
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	264	2,921	△2,657				264
計	317,894	302,713	15,181	5,906	0	0	311,988

3款 国民健康保険事業費納付金

1,289,787千円

3項 介護納付金分

90,946千円

1 介護納付金分	90,946	96,030	△5,084				90,946
計	90,946	96,030	△5,084	0	0	0	90,946

4款 保健事業費

72,251千円

1項 特定健康診査等事業費

68,042千円

1 特定健康診査等事業費	68,042	70,937	△2,895	34,742 県支出金 34,742		209 諸収入 209	33,091
--------------	--------	--------	--------	--------------------------	--	-------------------	--------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 317,630	614 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	千円 317,630
		001 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	317,630
		・負担金	317,630
19 負担金補助及び交付金	264	615 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	264
		001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	264
		・負担金	264

19 負担金補助及び交付金	90,946	616 介護納付金分納付金	90,946
		001 介護納付金分納付金	90,946
		・負担金	90,946

7 賃金	425	442 特定健康診査事業	52,969
8 報償費	210	001 特定健康診査事業	52,969
9 旅費	65	・普通旅費	40
11 需用費	315	・消耗品費	108
12 役務費	13,198	・印刷製本費	60
		・通信運搬費	1,640
		・委託料（一般分）	49,939
		・賃借料	1,182

## 4款 保健事業費

72,251千円

## 1項 特定健康診査等事業費

68,042千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	68,042	70,937	△2,895	34,742	0	209	33,091

## 4款 保健事業費

72,251千円

## 2項 保健事業費

4,209千円

1 保健衛生普及費	4,209	4,360	△151	2,671 県支出金 2,671		138 諸収入 138	1,400
計	4,209	4,360	△151	2,671	0	138	1,400

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	千円 52,647	443 特定保健指導事業	千円 865
14 使用料及び賃借料	1,182	001 特定保健指導事業	865
		・臨時雇賃金	425
		・報償費	210
		・普通旅費	25
		・消耗品費	82
		・燃料費	65
		・通信運搬費	58
		444 被保険者健康診査事業	14,208
		001 被保険者健康診査事業	14,208
		・手数料	11,500
		・委託料（一般分）	2,708

8 報償費	1,556	445 優良健康家庭表彰事業	1,287
11 需用費	308	001 優良健康家庭表彰事業	1,287
		・報償費	1,287
12 役務費	2,345	446 医療費通知事業	2,307
		001 医療費通知事業	2,307
		・通信運搬費	2,307
		447 健康教育事業	615
		001 健康教育事業	615
		・報償費	269
		・消耗品費	308
		・保険料	38

## 5款 基金積立金

777千円

## 1項 基金積立金

777千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業基金積立金	千円 777	千円 644	千円 133	千円	千円	千円 777 財産収入 777	千円
計	777	644	133	0	0	777	0

## 6款 諸支出金

52,123千円

## 1項 償還金及び還付加算金

9,831千円

1 一般被保険者保険税還付金	9,000	9,000	0				9,000
2 退職被保険者等保険税還付金	450	450	0				450
3 償還金	1	3	△2				1
4 一般被保険者還付加算金	350	350	0				350
5 退職被保険者等還付加算金	30	30	0				30
計	9,831	9,833	△2	0	0	0	9,831

節		説明	
区分	金額		
25 積立金	千円 777	448 国民健康保険事業基金積立事業	千円 777
		001 国民健康保険事業基金積立事業	777
		・積立金	777

23 償還金利子及び割引料	9,000	449 一般被保険者保険税還付経費	9,000
		001 一般被保険者保険税還付経費	9,000
		・還付金	9,000
23 償還金利子及び割引料	450	450 退職被保険者等保険税還付経費	450
		001 退職被保険者等保険税還付経費	450
		・還付金	450
23 償還金利子及び割引料	1	451 国県支出金返還経費	1
		001 国県支出金返還経費	1
		・返還金	1
23 償還金利子及び割引料	350	453 一般被保険者保険税還付加算経費	350
		001 一般被保険者保険税還付加算経費	350
		・還付加算金	350
23 償還金利子及び割引料	30	454 退職被保険者等保険税還付加算経費	30
		001 退職被保険者等保険税還付加算経費	30
		・還付加算金	30

6款 諸支出金  
2項 繰出金

52,123千円

42,292千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	千円 42,292	千円 57,504	千円 △15,212	千円 42,292 国県支出金 42,292	千円	千円	千円
計	42,292	57,504	△15,212	42,292	0	0	0

7款 予備費  
1項 予備費

20,000千円

20,000千円

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

節		説明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	千円 6,400	192 国民健康保険診療所特別会計繰出金	千円 35,892
		001 国民健康保険診療所特別会計繰出金	35,892
		・他会計繰出金	35,892
28 繰出金	35,892	194 病院事業会計負担金	6,400
		001 病院事業会計負担金	6,400
		・負担金	6,400


# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	458			458		458	
	計	12	458			458		458	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	458			458		458	
	計	12	458			458		458	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 10		37,161	19,570	56,731	11,780	68,511	
前 年 度	( ) 9		36,700	19,714	56,414	10,142	66,556	
比 較	( ) 1		461	△ 144	317	1,638	1,955	

\* ( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	648	780	258	706		2,165
	前 年 度	699	858	417	664		2,322
	比 較	△ 51	△ 78	△ 159	42		△ 157
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,565	6,163				
	前 年 度	8,529	5,905				
	比 較	36	258				
	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				285	19,570	
	前 年 度				320	19,714	
	比 較				△ 35	△ 144	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	461	昇給に伴う 増加分	463		平均昇給率 1.26%
		給与改定に 伴う増減分	76		・給料の改定率 0.20% ・給料改定実施時期 平成30年4月
		その他の増 減分	△ 78	職員の異動等に伴う 増減分 △ 78千円	異動・その他
職員 手当等	△ 144	給与改定に 伴う増減分	136	勤勉手当支給率改定 に伴う増減分 136千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.900月 0.900月 改定後 0.925月 0.925月
		その他の増 減分	△ 280	職員の異動等に伴う 増減分 △ 280千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	294,363	308,669
	平均給与月額(円)	316,765	324,469
	平均年齢(歳)	38.64	44.78
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,825	302,266
	平均給与月額(円)	354,960	318,066
	平均年齢(歳)	40.12	43.78

\* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表(一)		医療職給料表(三)	
		一般行政職		医療職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	7 級	( )	( )		
	6 級	( ) 1	( ) 11.1	( )	( )
	5 級	( )	( )	( )	( )
	4 級	( ) 3	( ) 33.3	( ) 1	( ) 100.0
	3 級	( ) 1	( ) 11.1	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 33.3	( )	( )
	1 級	( ) 1	( ) 11.1	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0
平成30年1月1日 現在	7 級	( )	( )		
	6 級	( ) 1	( ) 11.1	( )	( )
	5 級	( )	( )	( )	( )
	4 級	( ) 4	( ) 44.4	( ) 1	( ) 100.0
	3 級	( ) 2	( ) 22.2	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 11.1	( )	( )
	1 級	( ) 1	( ) 11.1	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0

\* ( )は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職給料表(一)	医療職給料表(三)
7級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務	運営部長、センター次長、助産所長、参事の職務
5級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務	1 運営副部長、運営課長、所長、運営参事、副助産所長、副課長(保健師長)、副参事(保健師長)の職務 2 困難な業務を行う運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務
4級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	1 運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 3 係長(主任保健師)、主査(主任保健師)、主任看護師の職務
3級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	1 高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 保健師、助産師、看護師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
1級	定型的な業務を行う職務	准看護師の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.175) 2.225	( 1.175) 2.225	( 2.350) 4.450	有	
前年度	( 1.075) 2.125	( 1.225) 2.275	( 2.300) 4.400	有	
国の制度	( 1.175) 2.225	( 1.175) 2.225	( 2.350) 4.450	有	

\* ( )は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	<p>【 国 】 家賃額12千円以下： 0円          // 12～23千円： 家賃額-12千円          // 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円          // 55千円超： 27千円          【本市】家賃額27千円以下： 0円          // 27～81千円： (家賃額-27千円)/2          // 81千円超： 27千円</p>
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
次期基幹系システム(市町村事務処理標準システム)の導入経費	千円 31,541		千円

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度 から 平成32年度	31,541	31,541			